

丹沢大山総合調査実行委員会
第7回調査企画部会 議事録（概要版）

日時：平成18年2月22日（水）13:00～17:15

場所：県民活動サポートセンター 305会議室

出席者（敬称略）

委員 木平勇吉、羽山伸一、青木淳一、勝山輝男、鈴木雅一、糸長浩司、原慶太郎、
中村道也、川又正人

オブザーバー 寺西俊一、新堀豊彦

厚木事務局 蓮場、齊藤、阿部、山根、角田、田村、井田、高橋、越地、内山、
中島、辻本、入野、山崎、倉野、吉田、川島、滝沢、深井、橋本、
杉谷、笹川、木村、夏苺、羽太、相馬

横浜事務局 水田、小宮、峯村、山田

議事

- （1）2005年度の活動計画について
- （2）丹沢大山自然再生基本構想素案について
- （3）丹沢フェスティバルについて
- （4）その他
 - 緊急対策事業及び丹沢エコツーリズム発信事業
 - 広報県民参加部会
 - 第8回調査企画部会の日程
 - その他

議事内容

- （1）2005年度の活動計画について
 - 生きもの再生調査チーム（勝山リーダー）
各グループの野外調査と、チーム全体として1月のはじめに報告書をまとめること、また政策検討WGの会議に出席するなどが主な活動。チーム全体会議は、12月18日、1月22日に開催した。

水と土再生調査チーム（鈴木リーダー）

県民参加調査として11月26日に20組30名のボランティア参加による広域渓流水質調査を行った。緊急対策事業に関わる調査として、堂平で侵食防止工の試験施工を行った。

地域再生調査チーム（糸長リーダー）

チーム会議の他、地元でのワークショップやシンポジウムを行った。政策検討の会議には、月1回程度参加。また、森林に関しては、森林所有者の意識について、青根と山北で調査をした。

情報整備調査チーム（原リーダー）

データの整備とルールづくり、政策検討の支援を中心に活動した。データの整備については、各チームからあがってきたデータを政策検討につなげるためのデータベースを構築し、総合解析手法を検討した。

政策検討ワーキンググループ（羽山リーダー）

2月11日に関係者を集めたワークショップを開催し、基本構想の素案に向けてのたたき台を示し、意見をもらった。その後、16～17日に合宿で1次素案を書き上げ、調整を加えて完成させた。3月4日にシンポジウムやWeb上でも、骨子案についてのご意見をいただき、3月21日の実行委員会には最終の基本構想素案として提出したい。

特定課題横断セミナーの開催について（木平部会長）

これまでに3回開催した。第1回は8月26日に『生きもの』も『なりわい』も豊かになる森づくりを考える～丹沢の森林環境と整備のあり方について』、第2回は10月14日に「丹沢の『沢』を考える～安全で生きもの豊かな溪流を求めて」、第3回は1月27日に「丹沢に生きもののネットワークを取り戻すために～希少種の保全と外来種の除去」と題して行った。それぞれ参加者は、116名、119名、129名と、毎回会場の定員100名を上まわり、盛会であった。

今後の予定は、3月4日に「丹沢再生 はじまる～私たちは、何をすべきか、何ができるか」というシンポジウムを開催する。

（2） 丹沢大山自然再生基本構想素案について 羽山政策WGリーダー

- ・ 今後作成するのは、50ページ前後の「概要編」、アトラス丹沢など、詳しい調査結果を含んだ「資料編」。今日は「概要編」の1次素案の議論。
- ・ 章立てを3章にまとめた。「第1章 なぜ自然再生か」「第2章 自然再生の基本方針」「第3章 自然再生の実行」という流れ。
- ・ 第1章は、今回の総合調査にいたる経緯とともに、総合調査で明らかになった課題として、8つの特定課題について、約3ページ程度にまとめて記述し、それぞれに要因関連図を作成した。
- ・ 第2章は、自然再生の基本方針について記述。自然再生の枠組みの基本的な考え方、自然再生の手法と定義等について。
- ・ 当初示した6つの手法を、どのように区分するか2つの考え方を示したので議論が必要。
- ・ 対象範囲は、昨年11月に「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」をもとに、長期的には流域全体の自然再生が目指されるという認識を述べつつ、まず丹沢をパイロット的に取り組むということを提案し、流域8市町村の市街化区域を除く約6万7千haを対象とした。
- ・ 「自然再生」という言葉の中に、「地域再生」という意味も含まれているということにふれ、地域住民のボトムアップ的な取り組みも必要なのだということも記述した。

- ・ 自然再生の目標は、全体目標と4つの景観域ごとの目標をそれぞれ掲げた。それぞれはキャッチフレーズ的なものであり、それを実現するためにどうするかということは、次の第3章に書かれている。ここでは、当面のゴールについて記述した。
- ・ 第3章では、事業体系とその評価、8つの特定課題ごとの事業展開、丹沢大山全体の「全体計画」、実行体制について記述。
- ・ 法定計画による自然再生全体構想をつくり、自然再生協議会を立ち上げるということも一つの考え方だが、ここではまずは機動性を持った自然再生を立ち上げ、広く参加を呼びかけることを提案した。
- ・ 自然再生の仕組みとして、自然再生を支える実行機関が欠かせないため、保全センターやその他の県の機関を想定して、充実強化ということが不可欠であるという位置づけを示した。

< 質疑応答 >

- ・ 森林所有者の情報はどのように扱われるのか。
行政の中のどこで管理しているのかという情報源は把握しているが、データベースに取り込むことは行わない方針。
- ・ 全体計画については、どこまで具体的に書き込まれるのか。緊急的な部分について、具体的な手法と計画が最初の提言の中に含まれているのか。
詳しいエリア設定をするのは、また次の段階。現行の法制度でカバーできない部分は、どのようにエリアの拡大やその他の事業でカバーすべき、という提言をすることができると考えている。
- ・ 行政側がこちらの提言を実行する保証は？
提言後に再生委員会を立ち上げてもらい、委員会の中で、モニタリングを継続しながら評価を続けていく。
- ・ 環境教育の実施体制について、さらに強調した記述をお願いしたい。
- ・ 外来種について、イワナやヤマメ、ニジマス等の地域外来種まで含めるのは無理があるのではないか。
イワナやヤマメの場合、丹沢固有の遺伝子を持つ個体がいるような場所では、放流を遠慮してもらえないかという主旨。対象種等について、誤解を招かないよう書き換えを検討する。
- ・ 自然再生の手法と定義は、「再生のすすめ方」のそれぞれの部分に、「保存・回復」「復元・修復」「創出・維持活用」という形で併記し、事業に関連するときには3つの区分を使い、6つの区分もこの表のまま残して概念を説明する。
- ・ 基本構想は、考え方や仕組みを示すもの。具体的な事業計画や行動計画の詳細について記述するものではない。事業体系や新設すべき制度、既存の制度については、濃淡があるが、特定課題の事業展開の中に書けるものは書く。
- ・ 3月21日までの第2次素案を作る作業までについては、羽山政策検討ワーキンググループリーダーに一任する。

(3) 丹沢フェスティバルについて

- ・ 7月30日に新都市ホールで開催予定。

- ・「フェスティバル」ではなく、シンポジウムに変更。
- ・内容は、調査概要説明、シンポジウム、政策提言授与式、パネルディスカッション、の4つからなる。具体的な出演者は未定であり、今後調整に入る。

< 質疑応答 >

- ・ 何名くらいの参加者を見込んでいるのか。
800名くらいを想定。広報媒体は、神奈川新聞等に協力いただく。
- ・ 「調査団の調査報告パネル展」は、前もって各チームに詳細を知らせてほしい。
- ・ 「観光ブース」は、市町村の産品を置くようなイメージか。具体的な話があれば、声をかけていただきたい。
なりわいに関連して、ホワイエで集客を図りたい。スペースにも限りがあるので、大きな織を作って運営するというところまでは考えていない。アイデアも出していただき、市町村に呼びかけをしたい。
- ・ 出演候補の渡辺玉枝氏は、エコツーリズムを考えての人選か。森や水について話ができる人で、多少名前が売れている人の方が、来ている人に伝わるのではないか。
登山や自然に長けた方ということと、出演料についても考慮し、優先順位の中で人選。まだ検討中のため、再度議論する。

(4) その他

緊急対策事業及び丹沢エコツーリズム発信事業

< 緊急対策事業 >

- ・ 堂平での土壌侵食へ対応した土壌保全の新技术を開発。
- ・ 土壌保全対策を組み込んだ流域の総合保全推進モデルを提案し、策定手順書（ガイドライン）のとりまとめを行う。
- ・ 実施期間は平成17～18年の2カ年。
- ・ 実施手法は、現地の試験施工の実施と、そのデータを基に委員会での検討を行っている。
- ・ 平成17年度の試験施工状況は、堂平で、急斜面用植生保護柵、リター捕捉ネット工、リター捕捉ロール工、改良型木製筋工を行っている。
- ・ これまで8月1日、10月17日、12月22日に3回委員会が開かれ、土壌保全新技术開発の進め方や、塩水川流域総合推進モデル検討、試験施工の検証方法等について、議論してきた。
- ・ 今後の予定は、土壌保全新技术の開発と、塩水川流域総合推進プランと策定ガイドラインの提案等を行う。

< 丹沢エコツーリズム発信事業 >

- ・ 登山者への自然環境保全の啓発の手段としてエコツーリズムに着目し、「丹沢型登山エコツーリズム」の実現可能性を探るため、その担い手となる人材・組織の育成と活用の仕組みづくりについて検討することが目的。
- ・ 平成17年度は、登山ツアーの実態やエコツアーのニーズの把握をし、それをもとにエコツーリズムの実現可能性を模索。
- ・ 今後は、エコツーリズムの実現に向けたシナリオの検討と実施を行う予定。

- ・調査はNPO法人日本エコツーリズム協会に委託。
- ・期間は平成17年8月3日～平成18年3月20日まで。
- ・実態・ニーズ調査等（旅行会社ヒアリング、アンケート、事例調査等）は終了しており、この結果をもとに事業の方向性、担い手育成講座の実施計画を検討中。
- ・関係者による検討会を開催しており、学識経験者、専門家、NPO、旅行会社、地域観光関係者、ビジターセンター等から、検討委員11名を選定。委員会は12月と1月に実施してきており、3月には西丹沢のモデル地区の現地見学の後、育成講座計画について検討。

平成18年度予算について

- ・その丹沢大山に関係する緑政課の予算は、自然再生に関係する研究を含めた予算を一括りにした名称として「丹沢大山自然環境保全対策推進事業費」。
- ・丹沢大山保全計画に基づく植生保護柵等の設置や、立ち枯れが著しい地域のブナ帯森林再生事業等を実施することによって、丹沢大山の自然再生を図ると共に、丹沢大山総合調査の結果を受けた新たな保全計画策定や新たな保全対策推進体制を構築することが目的。
- ・予算額は8億5千百万円。
- ・平成18～19年に「ブナ帯森林再生実証事業」を行う。
- ・総合調査関係では平成19年度以降に、自然再生委員会の経費を計上している。

<質疑応答>

- ・ブナ等が枯死したエリア付近で種子採取、天然更新、苗木植栽とは、苗木植栽は特別保護地域の中でやるのか。

現在調査が進んでおり、ブナ林保全マップなどを踏まえて、位置を検討していく。

第8回調査企画部会の日程

- ・第8回調査企画部会は、臨時部会として、3月10日（金）15～17時に、中央農業会館講堂で開催予定。議題は、丹沢大山自然再生基本構想の第2次素案の検討。
- ・第9回の調査企画部会は、6月9日（金）13～16時半に、かながわ県民活動サポートセンター3階305会議室で開催する予定。議題は、丹沢大山自然再生基本構想（原案）と、丹沢フェスティバルについて。

その他

- ・環境省の「モニタリングサイト1000」は、もともと都道府県に委託する事業ではないということが判明し、自然環境保全センターとしては実施しないことに決定。
- ・広報県民参加部会の活動状況だが、1月31日に神奈川県公園協会会議室で第4回部会を開催した。丹沢フェスティバルや人材バンク制度の今後の方向性、副読本の作成、ニュースレター4号について議論をした。
- ・調査員等委嘱状況は、前回の委嘱者は439名だったが、現在は455名に増えた。アドバイザーも含めると、463名が活動している

以上